

コミュニティパワーラボ 生協の電力事業への取り組み

2014年6月27日
日本生活協同組合連合会
環境事業推進部
二村 睦子

生協とエネルギー問題

2011年

- 3月 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故
- 7月 エネルギー政策検討委員会発足

2012年

- 1月 「エネルギー政策の転換をめざして」公表
- 7月 生協の電力事業研究会発足

2013年

- 3月 「生協の電力事業研究会報告書」報告
- 7月 理事会にて、電力事業の進め方報告
- 11月 理事会にて、PPS事業の進め方について協議

2014年

- 1月 理事会にて、PPS事業の進め方について確認

「エネルギー政策の転換をめざして」 (2012年1月)

今後のエネルギー政策5つの重点課題

- 原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換
- 省エネルギー(節電)による使用電力量の大幅削減
- **再生可能エネルギーの急速拡大**
- 天然ガス火力発電へのシフト
- 電力・原子力に関わる制度改革と次世代送電網の構築

「生協の電力事業に関する提言」 (2013年3月)

省エネルギーの推進

- 使い方を見直し、減らすこと

再生可能エネルギー発電

- 生協の資源や資産やネットワークを活用して、創ること、広げること

発電・利用一体の再生可能エネルギー普及

- 創って、使って、広げていくこと
-
- 

生協法と電力事業との関係整理 (2013年8・11月)

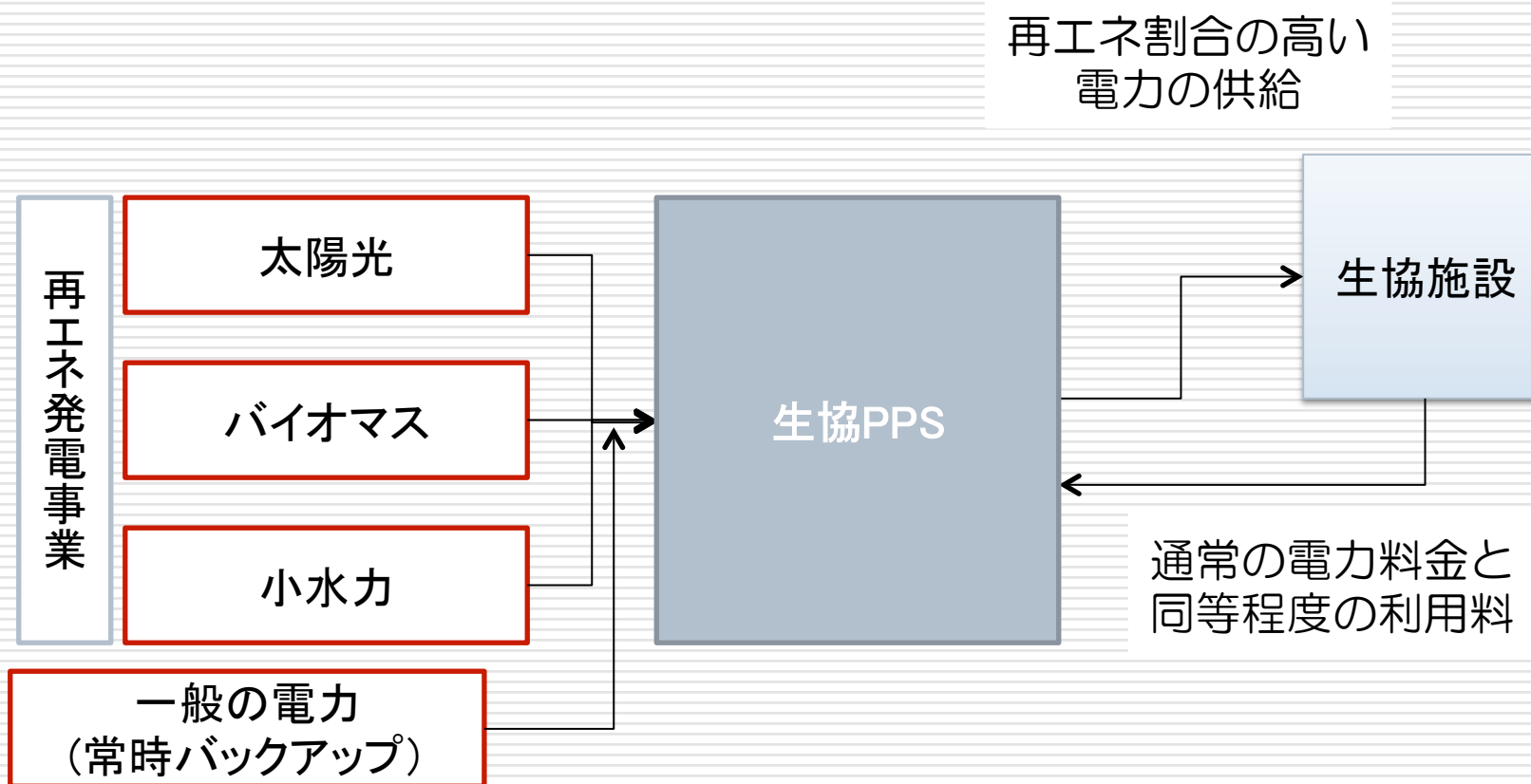
固定価格買取制度(FIT)を活用した電力会社への売電は生協の事業として行うことはできない。

ただし、法人としての生協の電力使用量(kWh)の範囲内であれば、電力会社に売電できる。

発電設備は、生協の施設・土地とともに、生協の既存の施設外にも設置することができる。

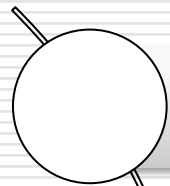
複数生協・他団体等と共同で発電を行う場合は、発電所への出資割合で売電量を按分する。

生協PPS事業の事業モデル

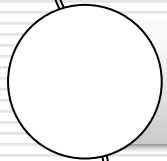


※常時バックアップ
=PPSが電力会社から継続的に卸売りを受けて、需要家に供給する電力のこと

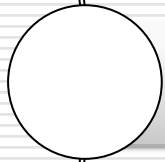
日本生協連PPS事業への取り組み



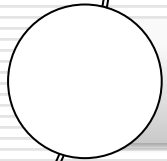
PPS事業の実証として取り組む



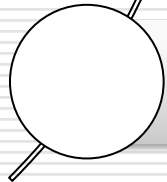
首都圏での事業展開を目指す



日本生協連子会社「地球クラブ」設立



今年度中の事業開始を目標に準備中



並行して全国生協への再エネ発電の拡大をよびかける

PPS事業を行う上での課題

再エネ電源の確保

- 特に既存再エネ安定電源の獲得競争が過熱
- 再エネ電源の圧倒的な不足
- 再エネ電源ごとの普及タイムラグ

制度の見直し

- 回避可能原価の切り上げ～小規模PPSに不利？
- 卸売市場のコントロールは？
- FIT制度の見直しは？

電力自由化の課題

消費者が「選べる」ようになるのか？

- 選択の自由度を保証する制度・情報公開
- 消費者の意識

環境保全・気候変動防止との関係は？

- 省エネを推進する料金制度設計
- 表示や情報公開のあり方

省エネのしくみ化

- 「省エネ」のとりまとめ
 - スマートメーター(使用量の見える化)の活用
-
- 

生協における「発電事業」

施設の屋根等を利用した太陽光発電

- 自前で施設を所有
- 大規模な物流施設

組合員参加による発電所づくり

- 組合員組織
- 組合員・市民参加のネットワーク

地域資源を生かした発電事業

- 産地や地域との提携関係
- リソースを補い合う関係